

- 2 面 出荷制限地域単位で解除も
- 5 面 復興への希望込めて篆刻展
- 6 面 県立高の半数6日に始業式
- 7 面 茨城G G 福島の避難者激励
- 7 面 鉾田で震度5弱、深さ50*

スピーディー・美しい

デザイン/DTP/印刷

株式会社 高山

〒300-1272 茨城県つくば市笠崎1887
TEL029-876-4721
FAX029-876-4718

避難所で宿泊困難、原発事故で介助者帰省…

災害弱者はどう乗り切ったのか

東日本大震災発生から3週間が経過した。災害弱者といわれる障害者は、地震後に発生した停電、断水、生活用品やガソリン不足などを目こぼし築いてきたネットワークを生かして乗り切っている。一方で「障害者は避難所に宿泊することが困難だったり、介助用品が手に入らなくなったなど新たな問題点が浮かび上がっている」と、障害者の自立を支援するつくば市の障害者団体「つくば自立生活センターほにゃら」事務局長の斉藤新吾さん(35)は指摘する。

■利用者ゼロ

「つくば、土浦、下妻、結城市、阿見町などで生活する約30人の会員のうち避難所を利用した障害者はいなかった」と斉藤さんは話す。

斉藤さんは自身も車いすの重度障害者だ。震災が発生した3月11日、停電と断水の中、自宅近くのつくば市内の避難所3カ所を介助者と一緒に車いすで回った。しかし、いずれも車いす用トイレが無かったなどから、その日避難所に泊まるのをあきらめたと話す。「1カ所の避難所には車いす用トイレが設置されていたが、一つ下の階だったため停電でエレベーターが利用できず結局は使えなかった」。

「茨城の会員の場合、自宅が損壊したわけではないので、最初から避難所に行かなかつたという会員がほ

震災時の障害者に新たな課題



■実家避難先延ばし
余震が続く不安なことから実家に避難したいと希望した障害者が、実家への避難を10日間ほど先延ばしした事例も発生した。実家では、障害者自立支援法上の身体介助や家事支援サービスなどを受けられるかどうか

とんだ。しかし東北地方でも避難所には障害者がほとんどいないと聞いており、地域住民みなが大変な中、気を遣って避難所に行かない人もいる」と斉藤さんは語る。

(鈴木宏子)



「つくば自立生活センターほにゃら」事務所。左が事務局長の斉藤新吾さん

か不確定だったためだ。女性50代で、つくば市内に一人暮らし。一時、実家に避難したので避難先でも介助サービスを利用したいと市に申し出た。しかし市からの了承の回答が得られるまでの約10日間は、実家に避難するのを控えた。避難先でも自宅と同様に介助サービスを利用できるの可否は他県でも問題になる

■介助者不足

現在も続く福島第1原発の放射能漏れ事故がいまも影を落としている。「ガソリン不足のため65人ほど介助スタッフのうち3〜

4人が介助に来られなくなったのに加えて、福島第1原発の放射能漏れ事故で、アルバートの大学生10人ほどが実家に帰省してしまい、現在も介助者の人手を確保するのが大変」と斉藤さんはいう。

帰省した学生アルバイトに代わって、別のスタッフが介助を引き受けることでやりくりしているが、障害者一人ひとり異なる症状に合わせて介助をするため、別の介助者がすぐに代わりを務められるようになるわけではない。

重度障害者の川島映利奈さん(28)も影響を受けた一人だ。夜間は人工呼吸器を付けて就寝するが、帰省してしまつた介助者の代わりに派遣された別の介助者が人工呼吸器の操作を不安がったため、川島さんは睡眠時間を短くし、人工呼吸器を付ける時間を短縮することで一時しのいだ。

斉藤さんは「紙おむつの交換の仕方にしても障害者それぞれコツがあつて、別の介助者がやると尿が漏れてしまつこともある。言語障害がある障害者の場合、慣れた介助者でないとなかなか取れずコミュニケーションが出来なかつたり、コルセットで体を固定している障害者にとっては、位置が少し違っただけで皮膚が傷ついたり褥瘡(じよくそ)の元になつてしまつ」など課題を話す。